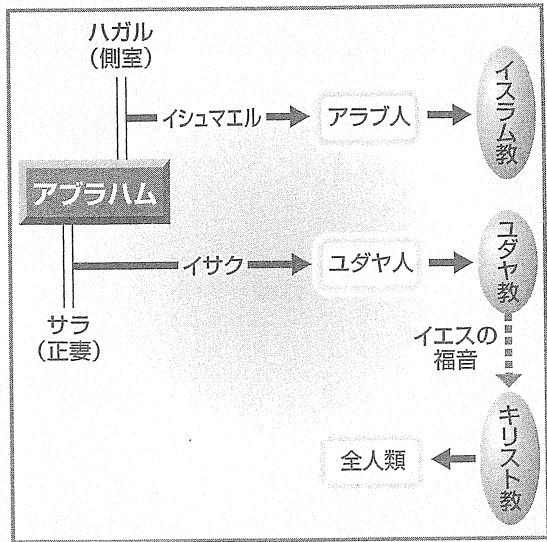


	ユダヤ教	キリスト教	イスラム教
成立時期	前13世紀ごろ	30年ごろ	610年ごろ
創唱者	(モーセ)	イエス	ムハンマド
創唱者の性質	預言者 (人間)	神の子・救世主 (崇拜の対象)	最後の預言者 (人間・使徒)
信仰の対象	神 (ヤハウェ)	神・イエス・聖霊 (三位一体)	神 (アッラー)
聖典	『ヘブライ語聖書』 (内容はキリスト教の旧約聖書と同じ) 『タルムード』 『トーラー』	『旧約聖書』 『新約聖書』	聖書 『律法(モーセ五書)』 『ダヴィデの詩篇』 『イエスの福音書』 『クルアーン(コーラン)』
聖地	エルサレム	エルサレム バチカン サンティアゴ・デ・コンポステラなど	マッカ(メッカ) マディーナ(メディナ) エルサレムなど
救済の対象	ユダヤ人のみが救われる(選民思想)	神を信じるすべての人が救われる	神を信じるすべての人が救われる
預言者	主な人物 アダム、ノア、アブラハム、モーゼ	主な人物 アダム、ノア、アブラハム、モーゼ	25人 主な人物 アダム、ノア、アブラハム、イエス、ムハンマド
福音書	なし	新約聖書のキリストの言行録 マタイ・マルコ・ルカ・ヨハネの福音書	なし
聖職者	ラビ(導師)	法王、総主教、大主教、府主教、司祭、神父、牧師	存在せず、神の前ですべて平等(マホメットも)
宗教の特徴	律法	博愛	相互扶助
人間	神の被造物	神の被造物	神の被造物
	啓典の民	啓典の民	啓典の民
	轉人	罪人	善人
政治と宗教	政教分離	政教分離	政教一致
	世俗国家と併存	世俗国家と併存	世俗国家を認めない
安息日	土曜日	日曜日	金曜日
暦2000年を基準にすると	ユダヤ暦 5760年	太陰暦(グレゴリウス暦) 2000年	イスラム暦 1420年
一年	365日	365日	354日

10 9 8 7 6 5 4 3 2 1

あなたは、わたしをおいてほかに神があつてはならない。
あなたは、いかなる像も造つてはならない。
あなたの神、主の名をみだりに唱えてはならない。
安息日を心に留め、これを聖別せよ。
あなたの父母を敬え。
殺してはならない。
姦淫してはならない。
盗んではならない。
隣人に関して偽証してはならない。
隣人の家を欲してはならない。

■三宗教の父祖アブラハム



トランプ大統領の岩盤支持層

福音派増大の歴史

略年表		
年	事項	大統領
1925	合衆国長老教団のリベラル派と原理主義者の争いが過熱。スコープス裁判。	クーリッジ
1937	チャールズ・フラーのラジオ番組が全米のネットワークで放送を開始。	ローズヴェルト
1942	全国福音派協会 (NAE) 設立。	
1948	イスラエル建国。福音派の終末論的関心の高まり。	トルーマン
1949	ビリー・グラハムがロサンゼルスで伝道集会を開催。	
1954	最高裁、公立学校での人種分離を違憲と判断。	アイゼンハワー
1956	『クリスチアニティ・トゥデイ』誌創刊。	
1962	最高裁、公立学校での祈りを違憲と判断。	ケネディ
1963	最高裁、公立学校での聖書朗読を違憲と判断。全国黒人福音派協会設立。	
1967	第三次中東戦争。イスラエル軍が東エルサレムを占拠。	ジョンソン
1968	キング牧師暗殺。コロンビア大学などで学生運動が過熱。	
1969	カウンターカルチャーを象徴するウッドストック・フェスティバルが約40万人の観客を集めて開催。	ニクソン
1970	ハル・リンゼイが『今は亡き大いなる地球』、ジェームズ・ドブソンが『厳しくしつけよ』を刊行。	
1973	最高裁、ロー対ウェイド判決で中絶を合法化。ラッシュドゥーニーが『聖書律法綱要』を刊行。	

1976	ジミー・カーターが「ボーン・アゲイン」を公言し大統領に当選。『ニューズウィーク』誌が「福音派の年」と報道。	フォード
1978	内国歳入庁が人種差別的なキリスト教私立学校の税控除を無効化。	カーター
1979	ジェリー・ファルウェルがモラル・マジョリティを設立。南部バプテスト連盟で保守派が主導権を獲得。	
1980	ロナルド・レーガンが大統領選挙で勝利。福音派の強い支持。	
1981	フランシス・シェーファーが『クリスチャン・マニフェスト』を刊行。	レーガン
1987	ファルウェルがモラル・マジョリティの解散を宣言。最高裁、公立学校で進化論と同等に創造論を教えることを違憲と判断。	
1988	バット・ロバートソンが大統領選に出馬。	
1989	ラルフ・リードがキリスト教連合の代表に就任。	ブッシュ (父)
1992	バット・ブキャنانの「文化戦争」演説が共和党大会で注目を集める。	
1994	共和党が中間選挙で歴史的な勝利を収める。キリスト教連合の強い支持。	クリントン
1995	南部バプテスト連盟、奴隷制支持の過去について公式謝罪。『レフト・ビハインド』第1巻刊行。	
1996	ドブソンの「フォーカス・オン・ザ・ファミリー」が政治的な影響力拡大。	
1998	クリントン大統領弾劾手続き。福音派指導者たちが道徳的観点から批判。	
2000	ネオコンのシンクタンクが「アメリカ防衛再建計画」というレポートを刊行。	
2001	リチャード・ランドがブッシュ政権で国際宗教自由委員会の長官に就任。9・11テロ。	ブッシュ (子)
2003	イラク戦争開始。福音派の約70%が支持。	

2004	大統領選で同性婚反対が争点に。福音派の高い投票率。	
2005	インテリジェント・デザイン理論をめぐるドーヴァー裁判の判決。	
2008	オバマ陣営による福音派左派の取り込み。	オバマ
2009	「マンハッタン宣言」発表。生命、結婚、宗教の自由を擁護。	
2010	ティーパーティー運動に福音派が積極参加。グレン・ベックがワシントンD.C.で「名誉回復集会」を開催。	
2012	デイヴィッド・バートンの『ジェファソンの嘘』刊行と出版取りやめ。	
2014	ホビーロビー判決。エリック・ガーナーの殺人がきっかけとなりBLM運動が台頭。	
2015	最高裁、同性婚を全米で合法化。	
2016	ドナルド・トランプが大統領選挙で勝利。白人福音派の81%が支持。	トランプ
2017	トランプ政権、エルサレムをイスラエルの首都と認定。	
2018	マスターピース・ケーキショップ事件の判決で同性婚に反対する宗教の自由が認められる。	
2019	トランプ大統領弾劾問題で福音派指導者らが擁護。米国人の過半数が初めて進化論を支持。	
2020	大統領選挙でバイデンが勝利するも、白人福音派の84%がトランプ支持。	
2021	1月6日の米国会議事堂襲撃に一部福音派が参加。	バイデン
2022	最高裁、ロー対ウェイド判決を覆す。キリスト教ナショナリズムをめぐる議論が激化。	
2023	ハマスの襲撃とイスラエルがガザ地区爆撃。	
2024	トランプ大統領再選。白人福音派の約82%が支持。宗教的レトリックを強調した選挙戦略。	
2025	第二次トランプ政権発足。ポーラ・ホワイต์が信仰局の上級顧問に就任。	トランプ

聖書の同盟
アメリカはなぜユダヤ国家を支援するのか

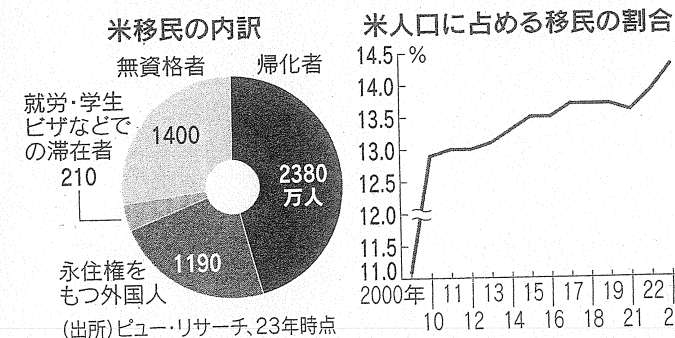
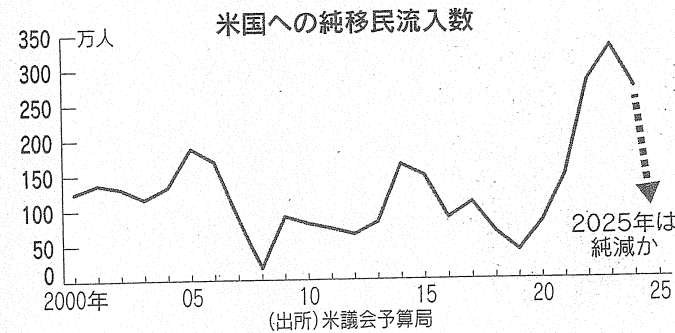
イスラエルとアメリカの略年表

前10世紀 前8世紀 前7世紀 前6世紀	ダビデ王の子ソロモン王がエルサレムにユダヤ教第一神殿建設 北王国イスラエルがアッシリアに征服され滅亡 南王国ユダのヨシヤ王がヤハウェ信仰強化の宗教改革 南王国が新バビロニアに征服され滅亡・神殿崩壊(バビロニア捕囚)、ペルシャ帝国による解放、聖地帰還、第二神殿建設 旧約(ヘブライ語)聖書(ユダヤ教「律法と預言者」)編集本格化 アレクサンドロス大王の征服 ユダヤがセレウコス朝シリアとマカベア戦争、ハスモン朝成立、『ダニエル書』成立	
前5世紀 前4世紀 前2世紀	ローマ属領に、ヘロデ王が神殿改築着手 イエス十字架死(30年ごろ)、ユダヤ戦争勃発(66年)、エルサレム陥落・神殿崩壊(70年)、マサダ砦陥落(73年)、新訳(ギリシア語)4福音書編集、『ヨハネの黙示録』成立 ローマ帝国でキリスト教公認(313年)、国教化(392年) 第2代正統カリフのウマルがエルサレム入城(638年) 第1回十字軍がエルサレム占領、王国樹立(1099年) アイユーブ朝サラディンがエルサレム奪回(1187年) メイフラーワー契約(1620年)、ウィンスロップの「丘の上の町」(1630年)	
前1世紀 1世紀		
4世紀 7世紀 10世紀 12世紀 17世紀	米で「大覚醒」、独立宣言(1776年)、フランス革命でユダヤ人解放令(1791年) 東欧でポグロム(ユダヤ人襲撃)頻発(1881年～)、キリスト教シオニストのブラックストーンがハリソン米大統領に嘆願書(1891年)、ドレフュス事件(1894)、ヘルツル『ユダヤ人国家』(1896) 米で原理主義的な『スコフィールド聖書』出版 英バルフォア宣言、英軍エルサレム入城 英が正式に国際連盟/パレスチナ委任統治 米移民法でユダヤ移民制限、日本人移民排斥 米テネシー州でスコープス進化論裁判 アメリカ第一主義委員会設立 独ソ戦勃発、ヒトラーのホロコースト(ユダヤ人大量虐殺～1945年) チャーチル「鉄のカーテン」演説で米英の「特別な関係」 国連パレスチナ分割決議、アラブ側拒否 イスラエル独立宣言、トルーマン米大統領承認、第一次中東戦争停戦協定、エルサレムの西をイスラエル、東をヨルダンが実効支配 スエズ動乱(第二次中東戦争) ケネディ米大統領が米イスラエルの「特別な関係」 第三次中東戦争でイスラエルが東エルサレム・西岸・ガザ、ゴラン高原、シナイ半島占領、東エルサレム併合。核兵器秘密保有と推定	
1909年 1917年 1922年 1924年 1925年 1940年 1941年 1946年 1947年 1948年 1949年 1956年 1962年 1967年		

1969年 1973年 1979年 1980年	ニクソン米大統領とメイヤ・イスラエル首相が「秘密約」と推定 エジプト、シリアがイスラエル奇襲、第四次中東戦争、石油ショック エジプト・イスラエル平和条約、イラン・イスラム革命 イスラエルのベギン首相がエルサレム首都化宣言、安保理が非難決議	
1981年	イスラエルがイラク原子炉空爆、サダト・エジプト大統領暗殺、イスラエルがゴラン高原併合、安保理非難決議 第一次インティファダ勃発、ガザでハマス旗揚げ 湾岸戦争、ウクライナ独立、ソ連崩壊	
1987年 1991年 1993年 1994年	パレスチナ暫定自治宣言(オスロ合意) 米出身のユダヤ極右がヘブロン乱射事件、ハマス自爆テロ開始、ガザと西岸エリコでパレスチナ先行自治	
1995年 1996年 2000年	ユダヤ極右がラビン首相暗殺、西岸都市部の自治拡大 ハマス連続自爆テロ、首相公選でネタニヤフがベレスに小差で勝利 クリントン米大統領仲介のバラク首相、アラファト議長との最終地位交渉決裂	
01年	国際テロ組織アルカイダが9.11同時テロ、米英軍がアフガニスタン侵攻・占領	
03年 05年 07年	米英軍がイラク侵攻、フセイン政権崩壊 シャロン首相がガザから軍撤退、入植地撤去 ハマスがガザからファタハ駆逐、実力支配、イスラエルがシリア北朝鮮製原子炉空爆	
09年 10年 16年 18年 19年 20年 21年 22年 23年	ネタニヤフ政権樹立、入植地・イラン問題でオバマ米大統領と対立 オバマ、イスラエルと秘密サイバー兵器でイラン遠心分離機破壊 オバマ、10年間で38億ドルのイスラエル支援に合意 トランプ米大統領が米大使館をエルサレムに移転 トランプ、ゴラン高原(シリア領)のイスラエル主権承認 トランプ仲介でイスラエルとUAEなどがアブラハム合意 反ネタニヤフ連立政権樹立 ロシアがウクライナ侵攻、ネタニヤフが極右と連立政権樹立 ネタニヤフの「司法改革」案に抗議デモ、イスラエルとサウジアラビア国交正常化交渉進展、10月ハマス大規模テロ攻撃、イスラエルがガザ空爆・侵攻、バイデン米大統領が武器支援、12月南アが国際司法裁判所(ICJ)にイスラエルをジェノサイド条約違反で提訴	
24年	5月バイデンが武器支援一部停止に言及、国際刑事裁判所(ICC)検事がネタニヤフとハマス幹部に戦争犯罪容疑で逮捕状請求、ICJがイスラエルにラファ攻撃停止命令	

トランプ

関税

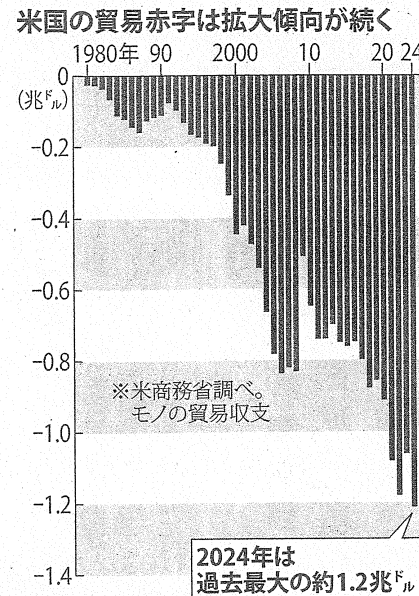


- ### 門戸を狭める米国
- 無資格移民**
 - 国境警備を強化し、越境は歴史的な低水準に
 - 年100万人の追放を目標に国内でも取り締まりを強化
 - 自主的な国外退去も促し、160万人が応じたと政権は主張
 - 難民など**
 - 難民受け入れの上限を12万人超から7500人に縮小へ
 - キューバなどを逃れた50万人以上の一時滞在・労働許可を取り消し
 - 旅行など**
 - 19カ国からの渡航を制限・禁止し数十万人に影響
 - 米政権の姿勢も響き、米国は先進国で唯一、今年の観光客が減少へ
 - 労働・学生ビザ**
 - 高度技術者向けのビザ申請に10万ドルの手数料
 - 留学生への審査厳格化で、今秋の入学者は3〜4割減るとの分析も
 - 永住権など**
 - 審査の厳格化で手続きに大幅な遅れ。申請の却下件数も増加

2024年の米国の
主な貿易赤字国・地域

順位	国・地域	金額(ドル)
1	中国	2954億 200万
2	メキシコ	1718億 900万
3	ベトナム	1234億6300万
4	アイルランド	867億4800万
5	ドイツ	848億2400万
6	台湾	739億2700万
7	日本	684億6800万
8	韓国	660億 700万
9	カナダ	633億3600万
10	インド	456億6400万
11	タイ	456億 900万
12	イタリア	439億6400万
13	スイス	384億6300万
14	マレーシア	248億3000万
15	インドネシア	178億8300万

※米国勢調査局



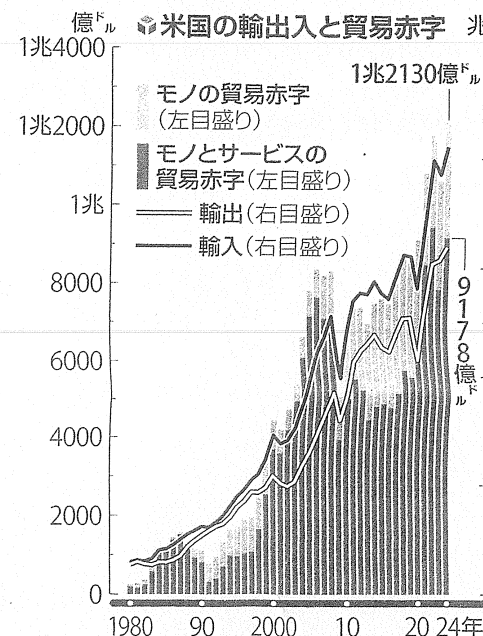
トランプ氏の政権運営にブレーキ

内政	住宅対策	住宅費は4%前後の上昇率が続く
	医療費対策	病院サービスは5%の値上がり
	治安問題	1〜9月の個人破産は15%増
外交	対中貿易交渉	一時休戦も貿易赤字の解消策は見られず
	ウクライナ和平	ロシアとの首脳会談をキャンセル
	相互関税政策	最高裁で違憲判決の可能性

無党派層の支持率と景況感が悪化する

	トランプ氏の支持率	景況感指数
共和党支持者	91%→91%	86.7→91.9
無党派層	46%→33%	68.3→45.0
民主党支持者	6%→6%	65.0→33.2

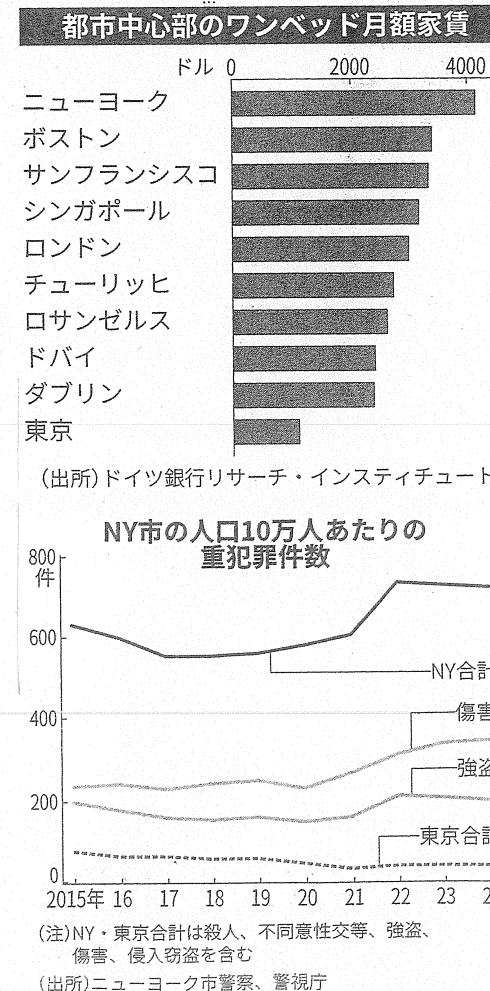
(注)数字は1月から直近10〜11月までの変化 (出所)ギャラップ、ミンガン大



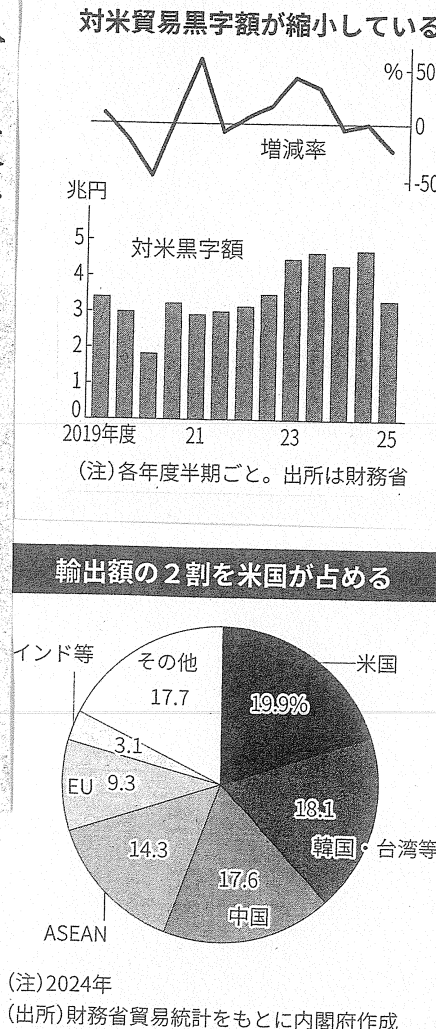
内政・外交とも誤算

離れる無党派

NY市民、暮らしに不満 家賃や殺人、東京の6倍

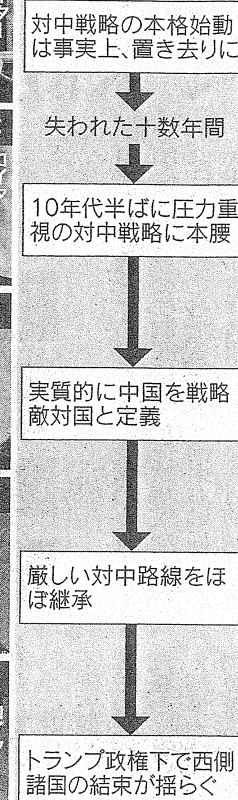


対米貿易黒字 2割減



米国の対中戦略は曲折をたどってきた

ブッシュ(第43代)政権 2001~09年	
•当初は中国を戦略的競争相手と定義	
•01年9月の米同時テロを境に、対テロ戦を優先	
オバマ政権 09~17年	
•1期目は対話と協力を探る	
•2期目後半に、海洋・サイバーで対立深まる	
トランプ政権(第1次) 17~21年	
•ハイテク分野などでデカップリング(切り離し)に動く	
•軍事・安全保障でも対抗策を強める	
バイデン政権 21~25年	
•同盟国と連携し、対中包囲網	
•中国との衝突回避策も探る	
トランプ政権(第2次) 25年~	
•通商では高関税などの圧力	
•イランへの軍事作戦を決断	



譲歩やめる中口

对立国に「経済的威圧」

中国の婚姻数 10年で半分以上

</

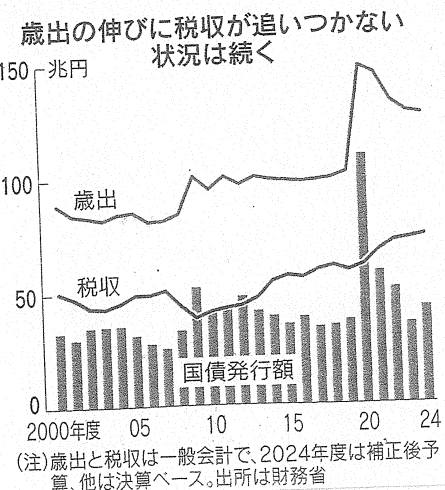
※国際テロリズム要覧などによる

イスラエル
パレスチナ

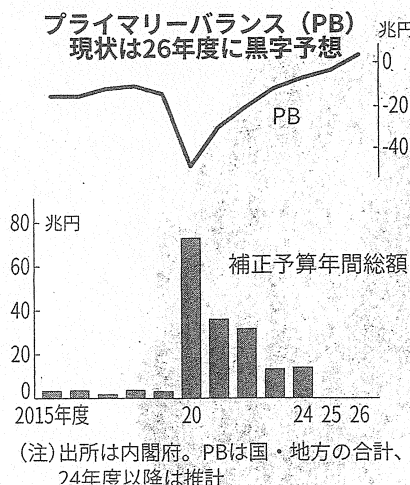
1914年7月	第1次世界大戦(～18年)
15～16年	英が「フセイン・マクマホン書簡」でアラブ人国家支持を表明
16年 5月	戦後の中東を分割する「サイクス・ピコ協定」を英仏露が締結
17年11月	英はユダヤ人富豪ロスチャイルド卿に、戦後パレスチナにユダヤ人の民族郷土樹立を支持(バルフォア宣言)
22年	オスマン帝国崩壊。国際連盟が英によるパレスチナの委任統治承認
47年11月	国連総会、英委任統治下のパレスチナをユダヤ、アラブ両国家に分割する決議採択。ユダヤ側は受諾。アラブ側は拒否
48年 5月	イスラエルが建国宣言し、第1次中東戦争に突入。イスラエルが勝利
56年10月	第2次中東戦争(スエズ動乱)
64年 5月	パレスチナ解放機構(PLO)発足
67年 6月	第3次中東戦争。イスラエルがヨルダン川西岸などを支配
69年 2月	アラファト氏がPLO議長に就任
73年10月	第4次中東戦争。後にイスラエルはヨルダン、エジプトと和平条約を締結
82年 6月	イスラエル軍がパレスチナ・ゲリラ掃討のためレバノン侵攻
87年12月	第1次インティファダ開始。ハマス設立
93年 9月	米ホワイトハウスでパレスチナ暫定自治宣言(オスロ合意)調印
2000年7月	キャンプデービッド会談が決裂
9月	第2次インティファダ開始
02年 3月	イスラエル軍がヨルダン川西岸侵攻
04年 3月	イスラエル軍がハマスの指導者ヤシン師殺害
05年 1月	パレスチナ自治政府議長選でアッバース氏が当選
8月	イスラエル、ガザ地区から撤退
06年 1月	パレスチナ評議会選、ハマスが圧勝
07年 3月	ファタハとハマスが挙国一致内閣を発足させたが、3か月で崩壊
6月	ハマスがガザ地区を武力制圧し、イスラエルが封鎖
08年12月	ハマスがイスラエルをロケット攻撃。イスラエル軍はガザ地区の空爆を開始、翌年1月にはガザに地上侵攻
12年11月	イスラエル軍がガザを大規模攻撃
14年 7月	イスラエル軍がガザを大規模攻撃、地上侵攻
21年 5月	イスラエル軍がガザを大規模攻撃
23年10月	ハマスがイスラエルを大規模攻撃。イスラエルはガザへの空爆を続け、戦闘激化

各党、交付金依存続く

積極財政

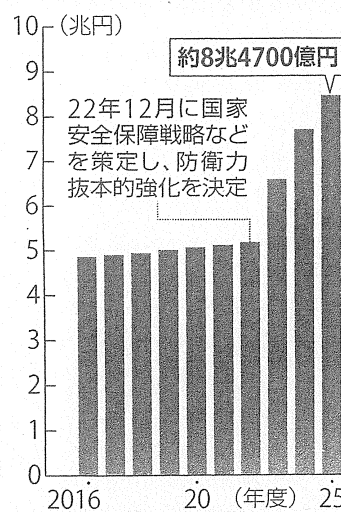


基礎収支



日本の防衛費の推移

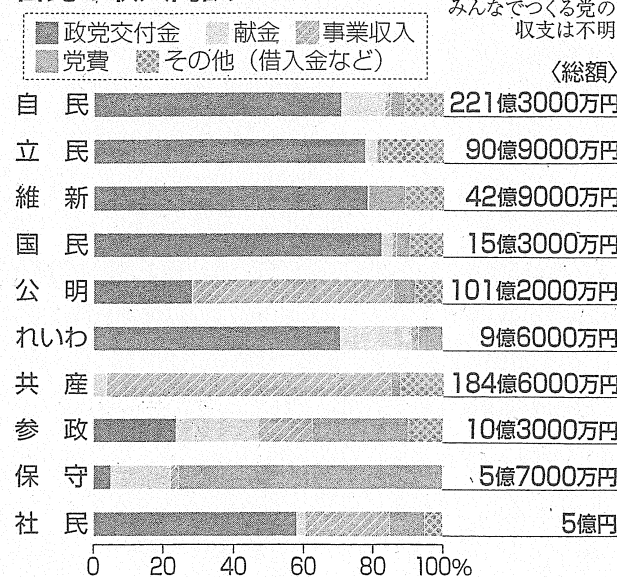
※当初予算ベース。米軍再編関連経費の地元負担軽減分などを除く



防衛費

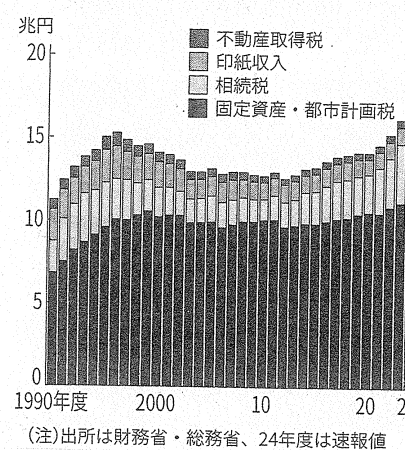
各党の収入内訳

※政党本部分。百万円単位を四捨五入。みんなで作る党の収支は不明



不動産税収

不動産関連の税収は過去最高に



対外純資産

24年末
533兆円独に抜かれる

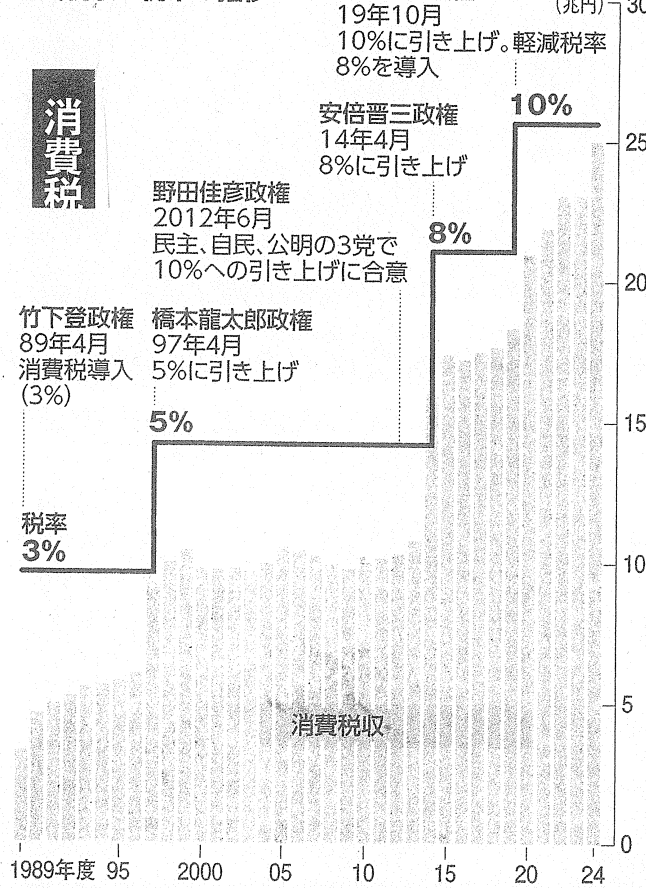
※主要国・地域の対外純資産残高
財務省の発表による。いずれも2024年末時点。マイナスは純負債

1位 ドイツ	569兆6512億円
貿易黒字などで対外資産を増やす	
2位 日本	533兆500億円
対外純資産は増加しているが、貿易収支が赤字	
3位 中国	516兆2809億円
4位 香港	320兆2584億円
5位 フルウェー	271兆8344億円
カナダ	217兆4308億円
ロシア	148兆5855億円
英国	-55兆479億円
フランス	-96兆6866億円
米国	-4109兆2625億円
純負債は世界最大。海外からの投資を集める	

海外投資収益初の30兆円

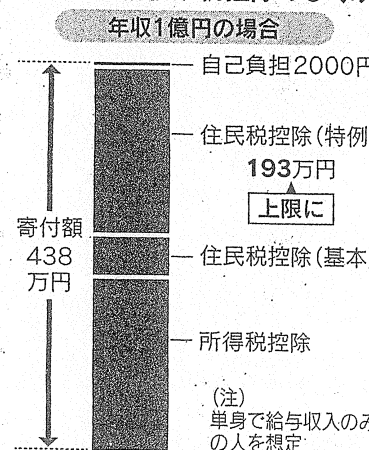
日本GDP 30年は6位に

消費税込と税率の推移

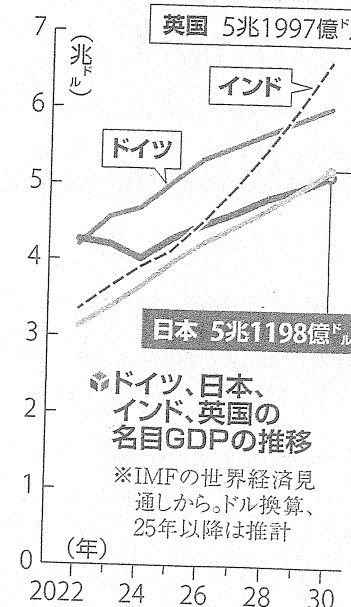
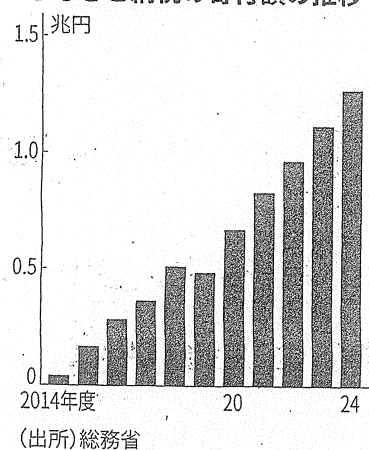


ふるさと納税

ふるさと納税の税控除のしくみ



ふるさと納税の寄付額の推移



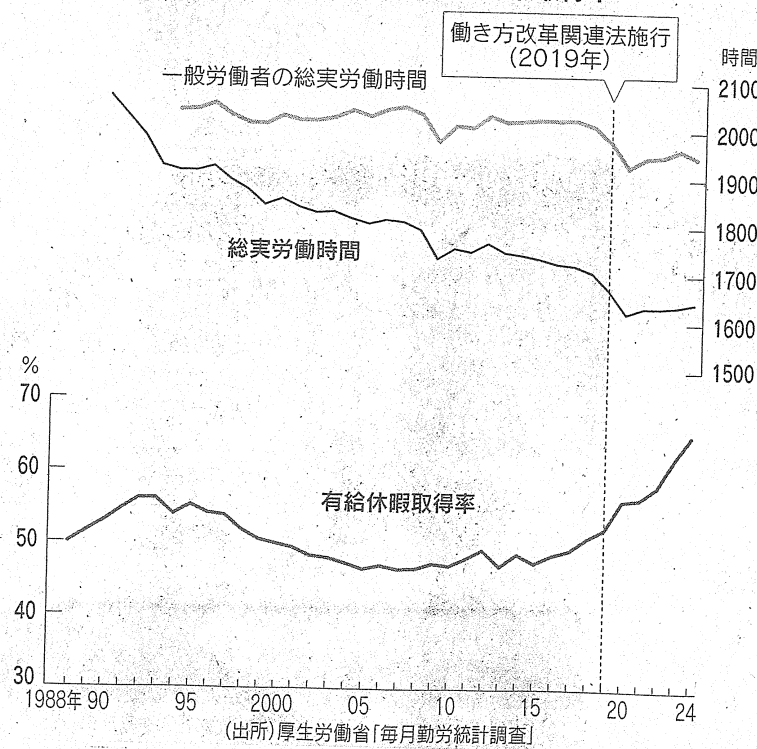
最低賃金、全国平均1121円

最低賃金は全都道府県で1000円超え

時給	上げ幅	時給	上げ幅
北海道 1075円	65円	滋賀 1080円	63円
青森 1029	76	京都 1122	64
岩手 1031	79	大阪 1177	63
宮城 1038	65	兵庫 1116	64
秋田 1031	80	奈良 1051	65
山形 1032	77	和歌山 1045	65
福島 1033	78	鳥取 1030	73
茨城 1074	69	島根 1033	71
栃木 1068	64	岡山 1047	65
群馬 1063	78	広島 1085	65
埼玉 1141	63	山口 1043	64
千葉 1140	64	徳島 1046	66
東京 1226	63	香川 1036	66
神奈川 1225	63	愛媛 1033	77
新潟 1050	65	高知 1023	71
富山 1062	64	福岡 1057	65
石川 1054	70	佐賀 1030	74
福井 1053	69	長崎 1031	78
山梨 1052	64	熊本 1034	82
長野 1061	63	大分 1035	81
岐阜 1065	64	宮崎 1023	71
静岡 1097	63	鹿児島 1026	73
愛知 1140	63	沖縄 1023	71
三重 1087	64	全国加重平均	1121 66

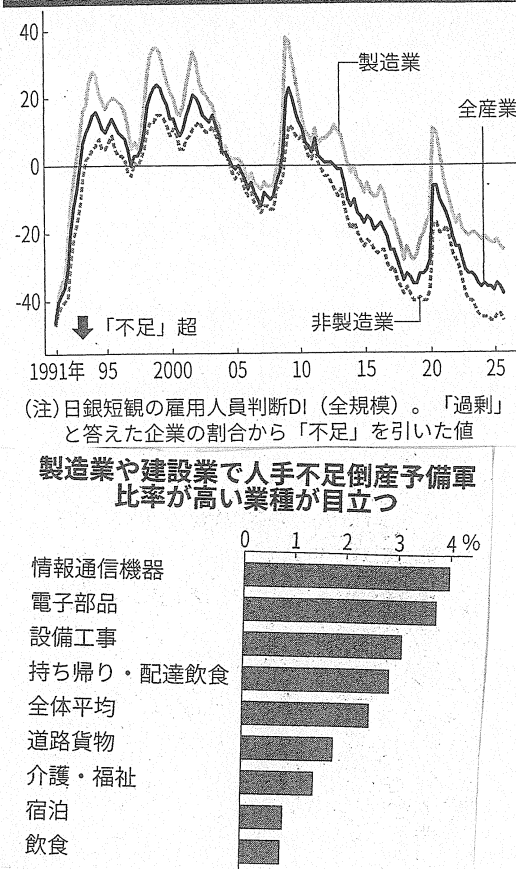
働き方改革

日本の総実労働時間と有給休暇取得率

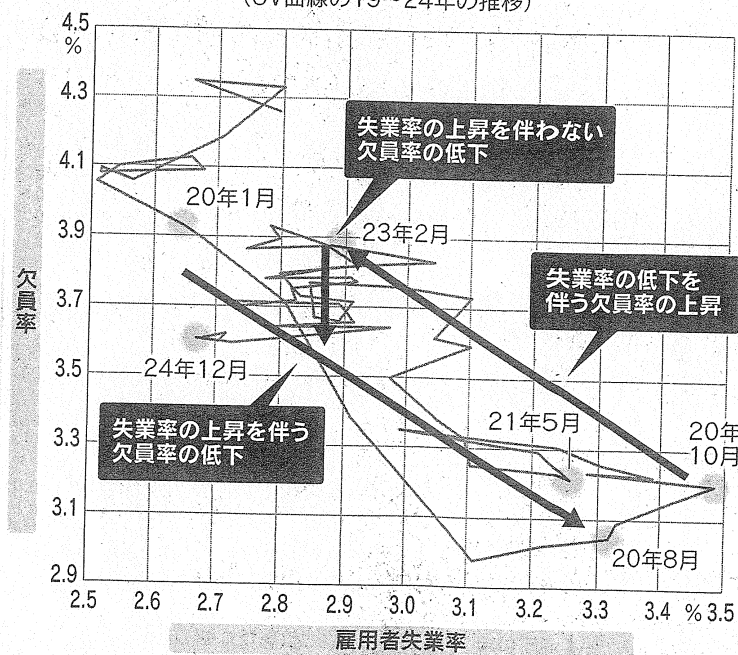


人手不足倒産

日本企業はバブル期以来の人手不足に

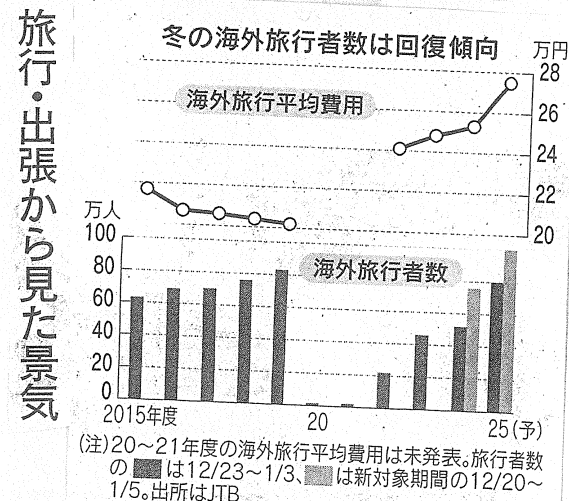


23年以降、人手不足感をあらわす欠員率が失業を伴わずに下がっている
(UV曲線の19~24年の推移)



(注) データは季節調整済み。出所は厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」

年末年始の旅は「高・遠・長」

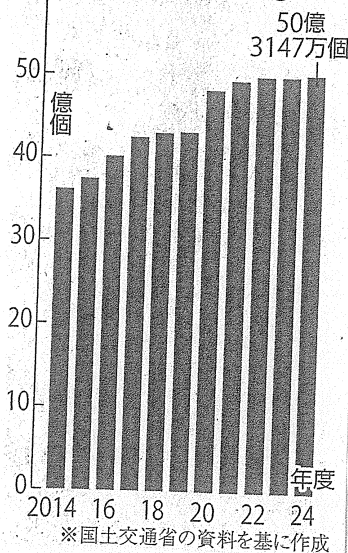


旅行・出張から見た景気

荷物増

配達遅れ相次ぐ

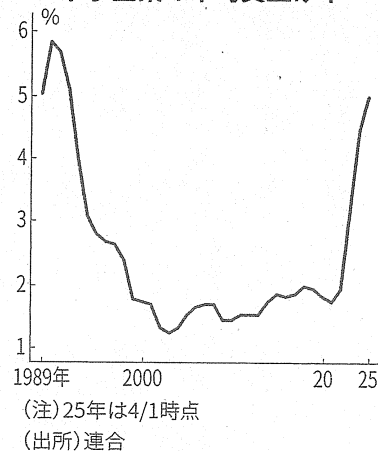
宅配便の取扱個数は年々増加している



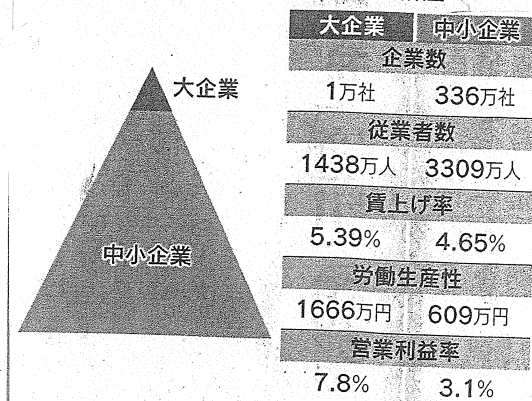
中小賃上げ33年ぶり水準

平均5%、人材獲得厳しく

中小企業の平均賃上げ率



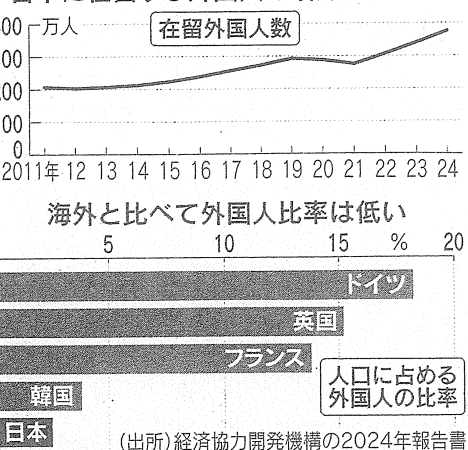
大企業と中小企業の主な格差



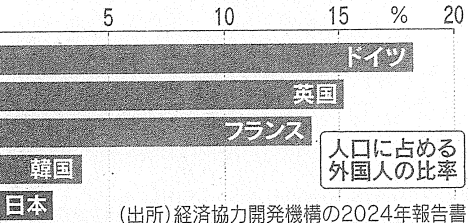
(注) 企業数と従業員数は2021年、労働生産性と営業利益率は24年度、賃上げ率は25年。中小企業庁や財務省の統計から引用

外国人

日本に在留する外国人は増加している

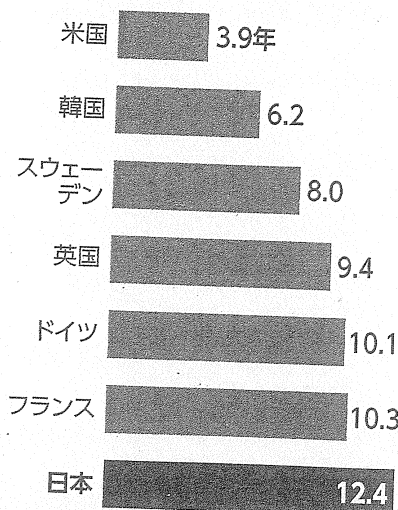


海外と比べて外国人比率は低い



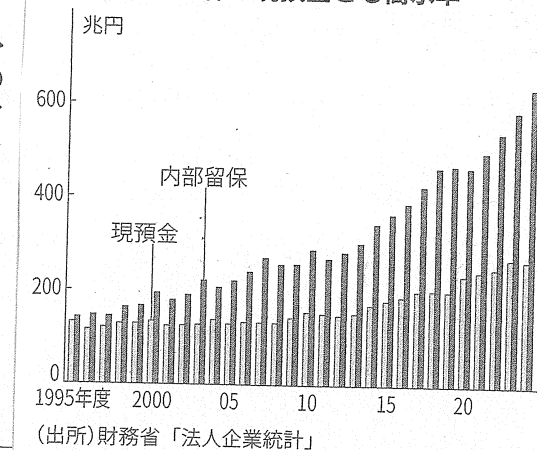
平均勤続年数の国際比較

日米、OECDの統計に基づき経団連まとめ



利益増でも賃金に回らず

内部留保・現預金とも高水準



(出所) 財務省「法人企業統計」

内部留保は最高

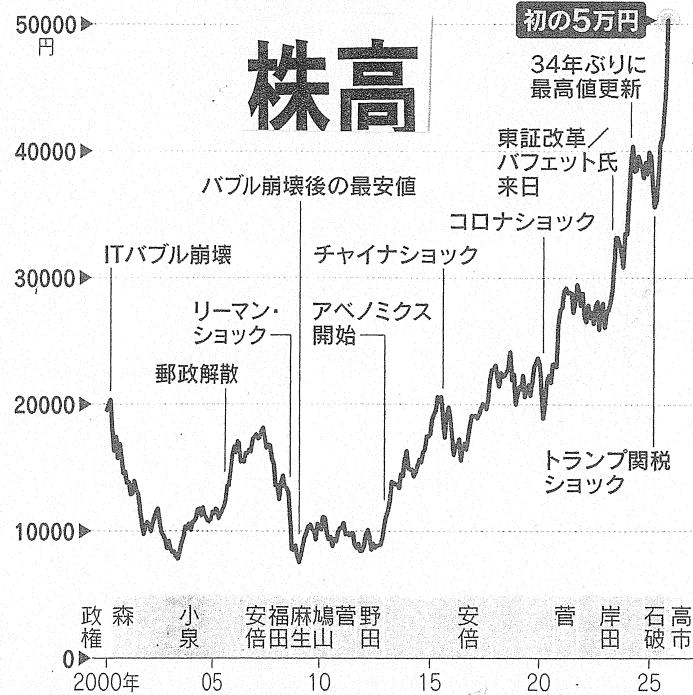
高額療養費制度の現状と見直し案(限度額は70歳未満のケース)

所得区分	ひと月の限度額 (1~3カ月目)	多数回該当 (4カ月目以降)
年収約1160万円以上	25万2600円 + (医療費 - 8万2000円) × 1%	14万100円
770万~1160万円	16万7400円 + (医療費 - 5万8000円) × 1%	9万3000円
370万~770万円	8万100円 + (医療費 - 2万7000円) × 1%	4万4400円
370万円未満	5万7600円	4万4400円
住民税非課税	3万5400円	2万4600円

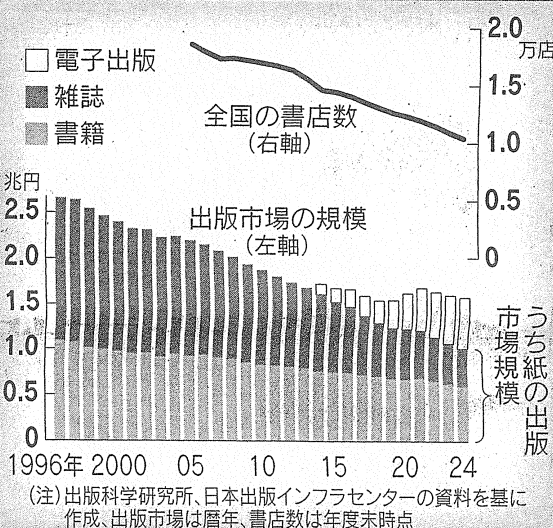
年金改定率をふまえて見直しを検討

年収200万円未満だけ負担上限を引き下げ、ほかは据え置き

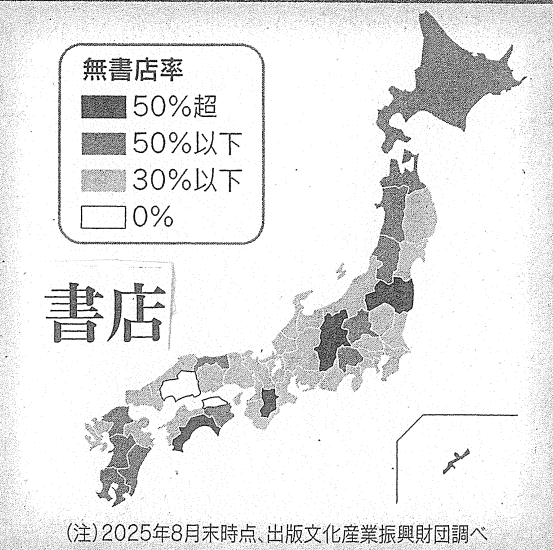
歴代政権と日経平均のあゆみ



紙の出版市場と書店数は減少が続く



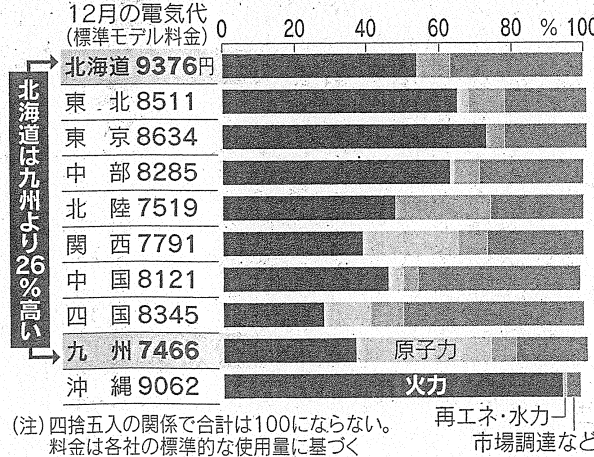
17道県で無書店の自治体が3割を超える



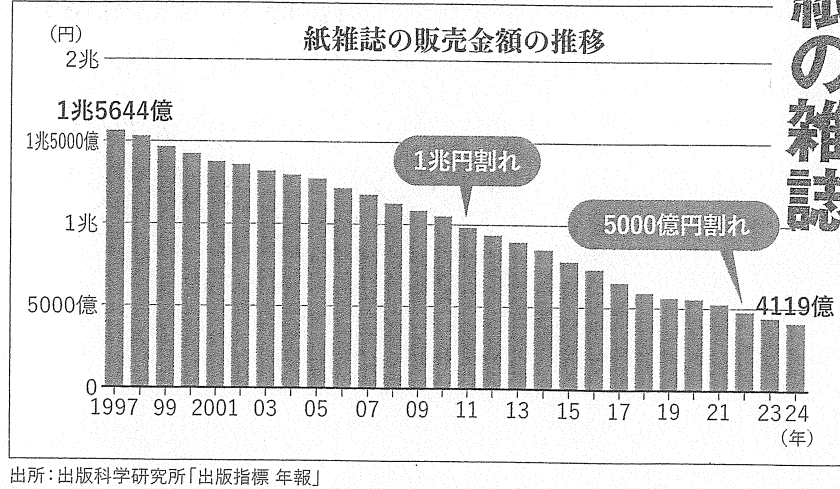
原発の再稼働は東日本にも広がる



大手電力10社の電源構成 (2024年度実績)



売り上げはピークの3分の1以下

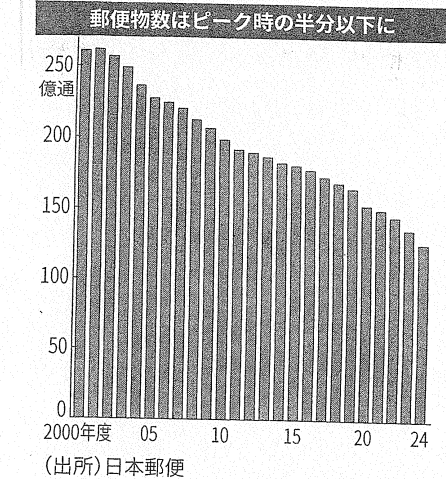


日本のノーベル賞受賞者と受賞年

1949年	湯川 秀樹	物理学賞
65年	朝永振一郎	物理学賞
68年	川端 康成	文学賞
73年	江崎玲於奈	物理学賞
74年	佐藤 栄作	平和賞
81年	福井 謙一	化学賞
87年	利根川 進	生理学・医学賞
94年	大江健三郎	文学賞
2000年	白川 英樹	化学賞
01年	野依 良治	化学賞
02年	小柴 昌俊	物理学賞
	田中 耕一	化学賞
08年	南部陽一郎	物理学賞
	小林 誠	物理学賞
	益川 敏英	物理学賞
	下村 脩	化学賞
10年	鈴木 章	化学賞
	根岸 英一	化学賞
12年	山中 伸弥	生理学・医学賞
14年	赤崎 勇	物理学賞
	天野 浩	物理学賞
	中村 修二	物理学賞
15年	大村 智	生理学・医学賞
	梶田 隆章	物理学賞
16年	大隅 良典	生理学・医学賞
18年	本庶 佑	生理学・医学賞
19年	吉野 彰	化学賞
21年	真鍋 淑郎	物理学賞
24年	日本原水爆被害者団体協議会	平和賞
25年	坂口 志文	生理学・医学賞
	北川 進	化学賞

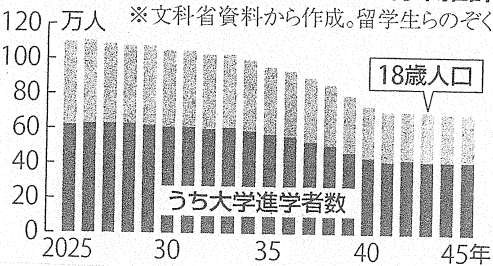
郵便物

年125億通、最多時の半分以下



大学

18歳人口と大学進学者数の将来推計



ローカル線

路線名	所在地	対象区間
JR北海道	留萌線	北海道 全線
	津軽線	青森 蟹田一三厩※
JR東日本	米坂線	山形・新潟 今泉一坂町※
	久留里線	千葉 久留里一上総亀山
JR西日本	美祢線	山口 全線※
JR九州	日南線	宮崎・鹿児島 油津一志布志
	指宿枕崎線	鹿児島 指宿一枕崎

※印は災害で運休中。太字は、各社と沿線自治体が廃線で合意した線区

車の1000万台クラブ

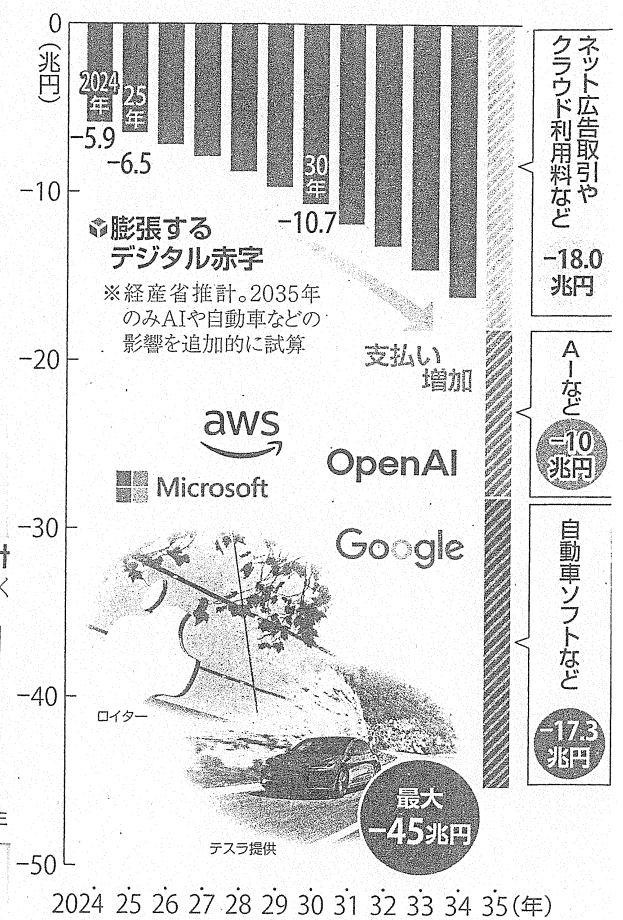
2024年の世界新車販売

順位	メーカー	販売台数
1	トヨタ自動車	1082万台
2	フォルクスワーゲン(VW)	902
3	現代自動車・Kia(キア)	723
4	ゼネラル・モーターズ(GM)	600
5	ステランティス	541
6	フォード・モーター	447
7	比亞迪(BYD)	427
8	ホンダ	380
9	日産自動車	334
10	浙江吉利控股集团	333

(出所) 各社の発表資料などを基に集計

デジタル

10年後 赤字45兆円



過去30年のデジタル分野の主な出来事

1995年	「ウィンドウズ95」発売〜写真
96年	ポータルサイト「ヤフー・ジャパン」開始
97年	楽天、ネット通販サイト開始
98年	米グループ設立
99年	NTTドコモ、iモード開始
2000年	グループ、日本で検索サービス開始
	米アマゾン、日本でネット通販サイト開始
01年	米アップル、iPod発売
03年	iモード、4000万契約突破
07年	ユーチューブの日本語版サービス開始
08年	アップル、日本でiPhoneを発売
	米ツイッター(現X)、日本語版サービス開始
09年	NTTドコモ、Android搭載端末発売
11年	韓国ネイバー日本法人LINEサービス開始
	米アマゾン、日本でクラウドサービス本格提供
13年	メルカリがサービス開始
15年	米ネットフリックスが日本でサービス開始
17年	米SNS「インスタグラム」が普及。「インスタ映え」が流行語大賞に
19年	ドコモ、iモードの新規受け付け終了
20年	「Zoom」などウェブ会議システムが急拡大
21年	デジタル庁発足
22年	米オープンAI、「チャットGPT」開始
25年	チャットGPTの週間利用者が世界で8億人超に

総人口1億2380万人 14年連続減

都道府県別 推計人口と増減率

2024年10月1日時点。人口は
百万の位を四捨五入。増減率は
前年比、小数点第3位を四捨五
入。▼はマイナス

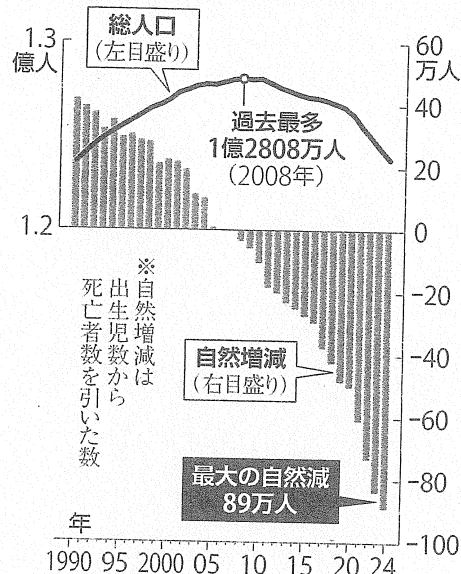
各都道府県の人口と増減率

都道府県	人口 (万人)	増減率 (%)
北海道	504.3	-0.97
青森	116.5	-1.66
岩手	114.5	-1.57
宮城	224.8	-0.73
秋田	89.7	-1.87
山形	101.1	-1.49
福島	174.3	-1.35
茨城	280.6	-0.64
栃木	188.5	-0.66
群馬	189	-0.62
埼玉	733.2	0.01
千葉	625.1	-0.08
東京	1417.8	0.66
神奈川	922.5	-0.05
新潟	209.9	-1.29
富山	99.7	-1
石川	109.8	-1
福井	73.9	-0.77
山梨	79.1	-0.63
長野	198.7	-0.84
岐阜	191.6	-0.81
静岡	352.7	-0.8
愛知	746	-0.23
三重	171.1	-0.94
滋賀	140.2	-0.32
京都	252	-0.6
大阪	875.7	-0.07
兵庫	533.7	-0.61
奈良	128.5	-0.8
和歌山	88	-1.34
鳥取	53.1	-1.16
島根	64.2	-1.16
岡山	183.1	-0.84
広島	271.4	-0.86
山口	128.1	-1.26
徳島	68.5	-1.36
香川	91.7	-0.93
愛媛	127.6	-1.22
高知	65.6	-1.56
福岡	509.2	-0.21
佐賀	78.8	-0.82
長崎	125.2	-1.21
熊本	169.7	-0.69
大分	108.5	-1
宮崎	103.3	-0.89
鹿児島	153.2	-1.1
沖縄	146.6	-0.11

出生70万人割れ

過去最大89万人減

◆総人口と自然増減の推移



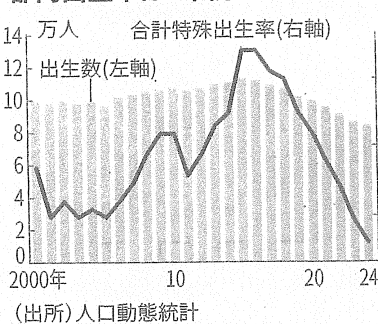
地方の人口減少率が拡大

順位	都道府県	2024年の 人口増減率	23年
1	東京	0.66%	0.34%
2	埼玉	0.01	▲0.08
3	神奈川	▲0.05	▲0.04
4	大阪	▲0.07	▲0.22
5	千葉	▲0.08	▲0.15
43	山形	▲1.49	▲1.42
44	高知	▲1.56	▲1.37
45	岩手	▲1.57	▲1.47
46	青森	▲1.66	▲1.66
47	秋田	▲1.87	▲1.75

(注)総務省資料に基づく、▲は減少

老いる首都圏、介護深刻

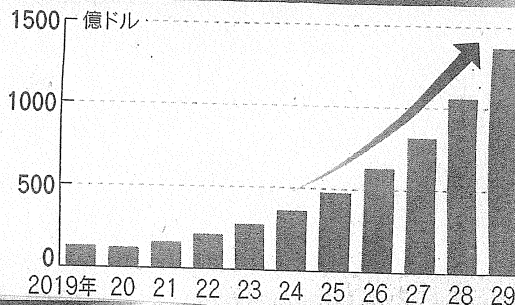
都内出生率は2年続けて1を割った



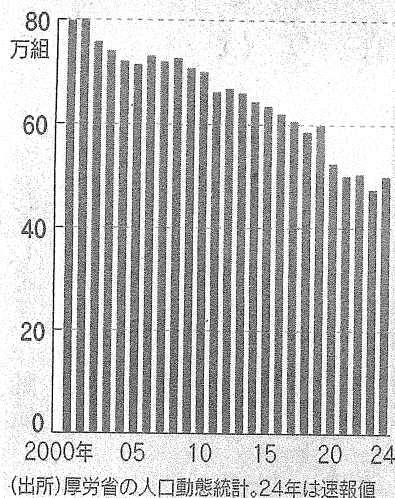
未婚や晩婚

インバウンドなど旅行挙式の需要増

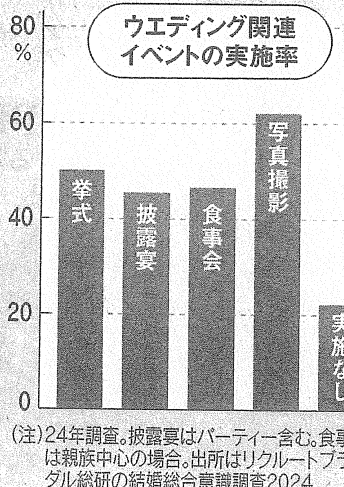
旅先での婚礼の世界市場は29年に4倍に



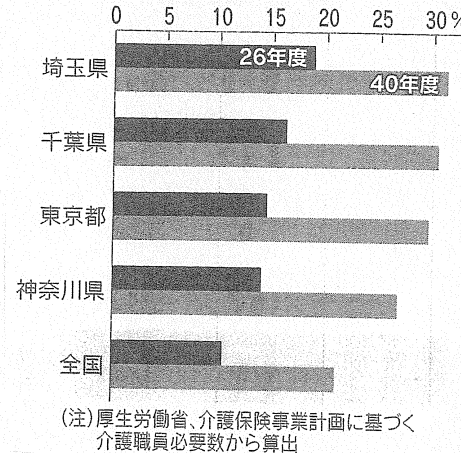
婚姻件数は
減少が続く



結婚式を挙げない
選択も一般的に



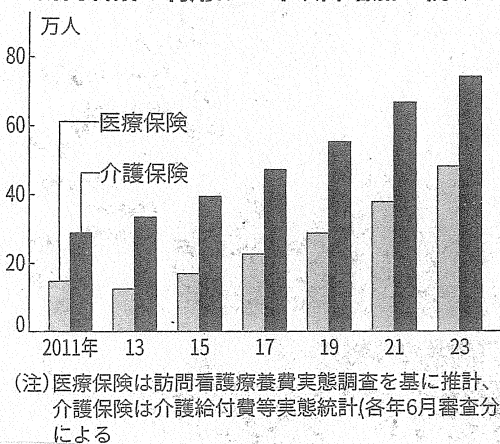
介護職員の不足率



(注)厚生労働省、介護保険事業計画に基づく
介護職員必要数から算出

訪問看護

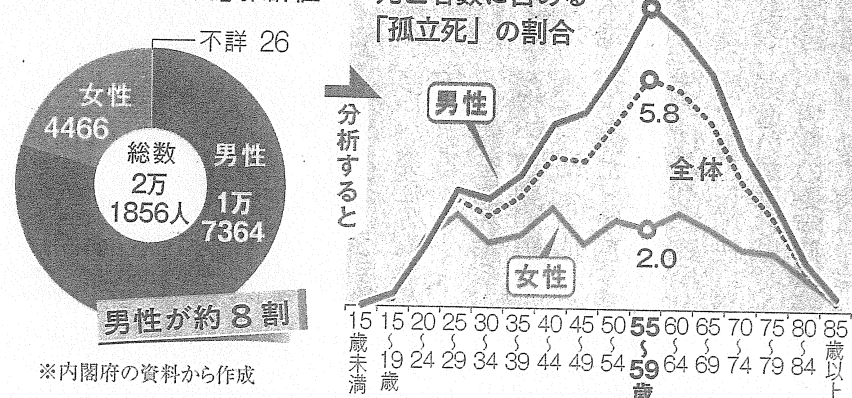
訪問看護の利用は13年以降増加が続く



(注)医療保険は訪問看護療養費実態調査を基に推計、
介護保険は介護給付費等実態統計(各年6月審査分)
による

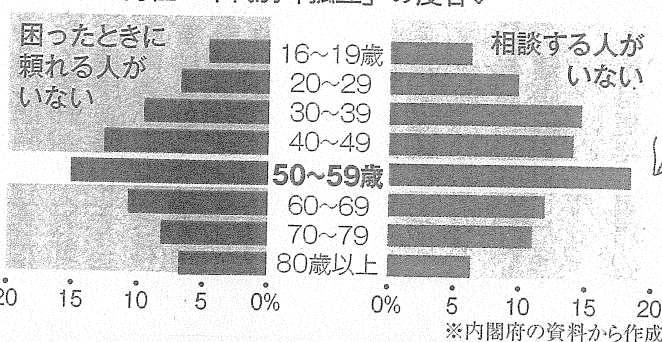
50代後半男性「孤立死」の割合が高い

令和6年の「孤立死」推計値



※内閣府の資料から作成

男性の年代別「孤立」の度合い

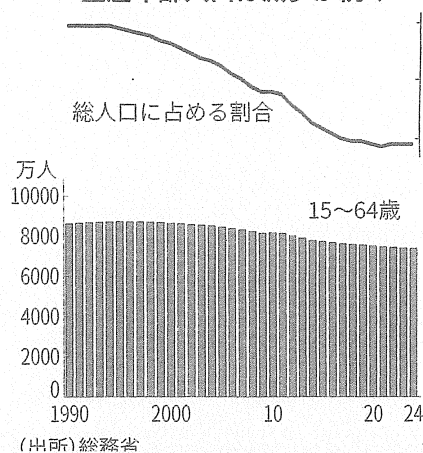


50代の孤立が目立つ

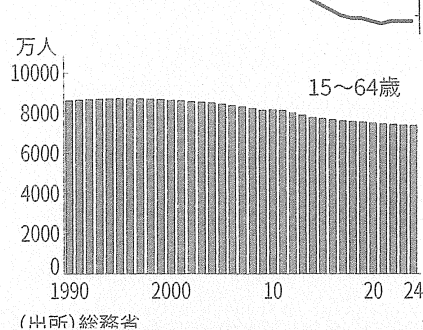
※内閣府の資料から作成

生産年齢人口

生産年齢人口は減少が続く



総人口に占める割合



社会保障維持に懸念

出生数70万人割れの未来図は

23年4月段階の推計

「出生中位」のケース

24年出生数 75.5万人

出生率 1.27

「出生低位」

66.8万人

1.12

24年の実績は...

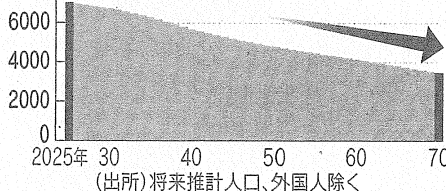
68.6万人

1.15

低位シナリオに
近づく

出生低位なら...

生産年齢人口(15~64歳)は
足元から半減する恐れ



骨太の方針(24年)

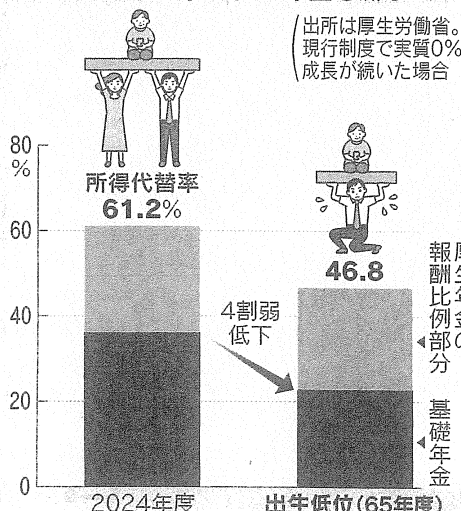
「経済・財政・社会保障の持続可能性の確保を
図る」には、30年代以降に実質1%成長を
続ける必要がある

出生率が1.64まで回復する必要

▶1.36まで回復しても実質成長率は
平均0.2%どまり

▶1.1台ならマイナス成長も

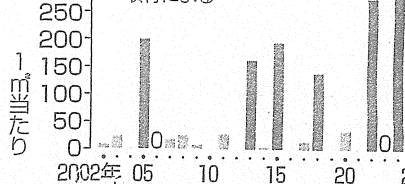
出生率が下がれば年金も減る



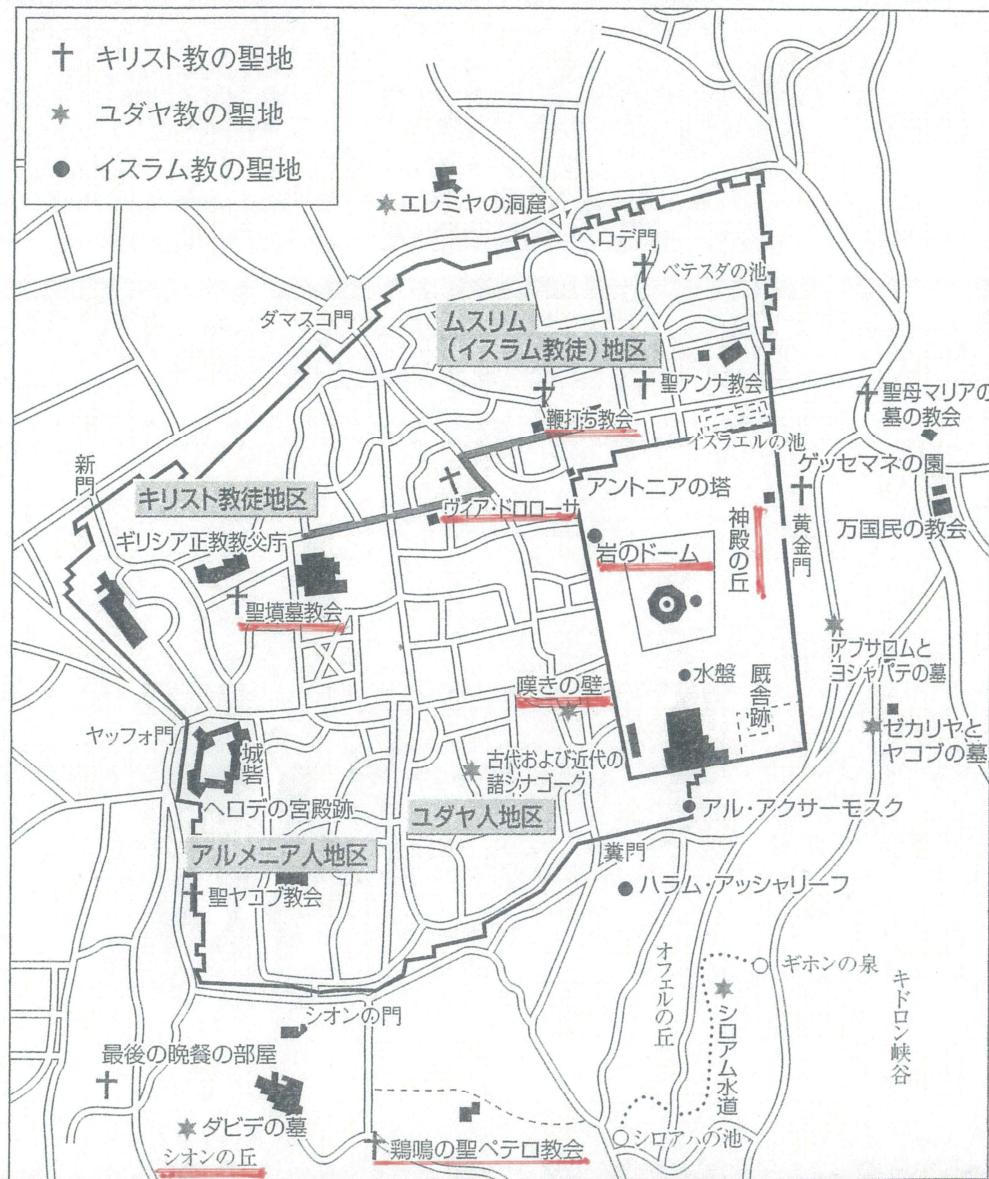
クマ餌、再来年も凶作？

秋田県のブナの結実数の推移

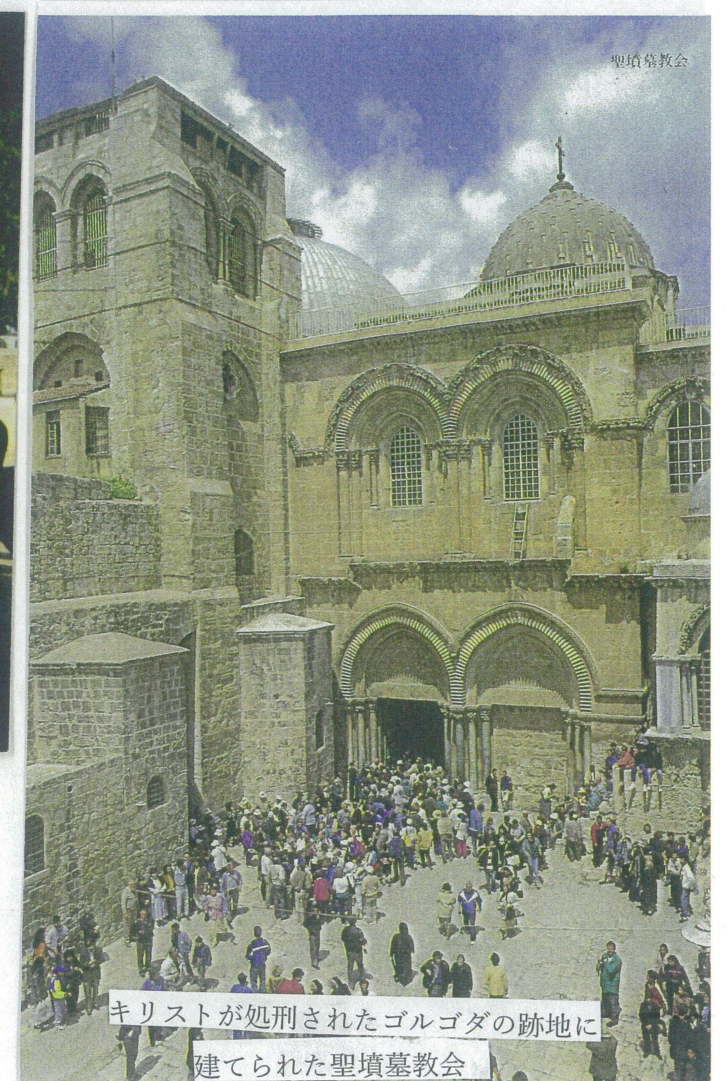
※県林業研究研修センターへの
取材による



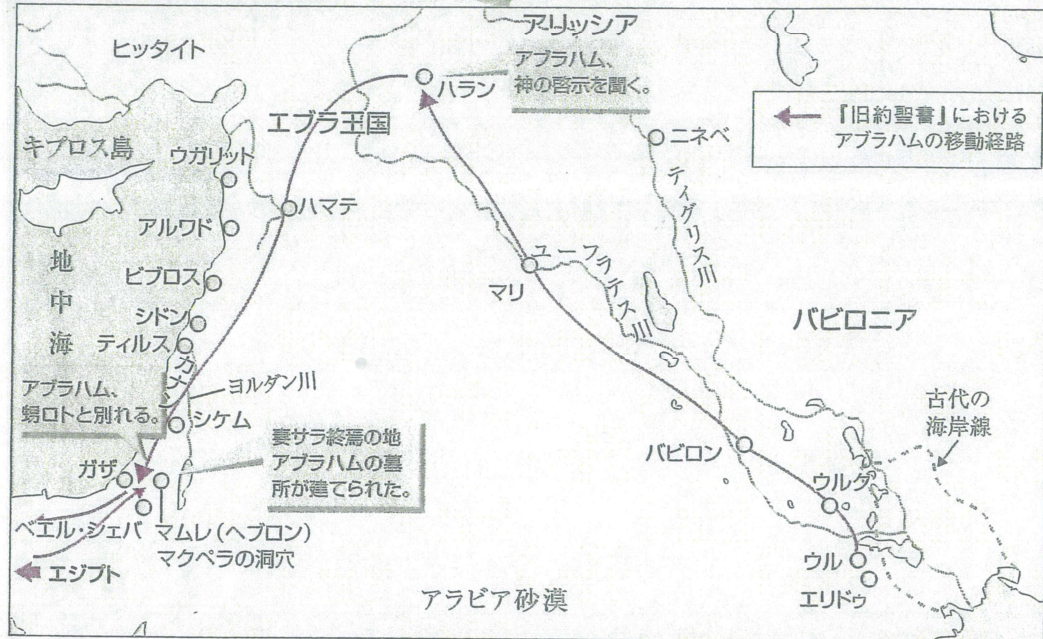
聖地が混在するエルサレム旧市街



現在の神殿の丘

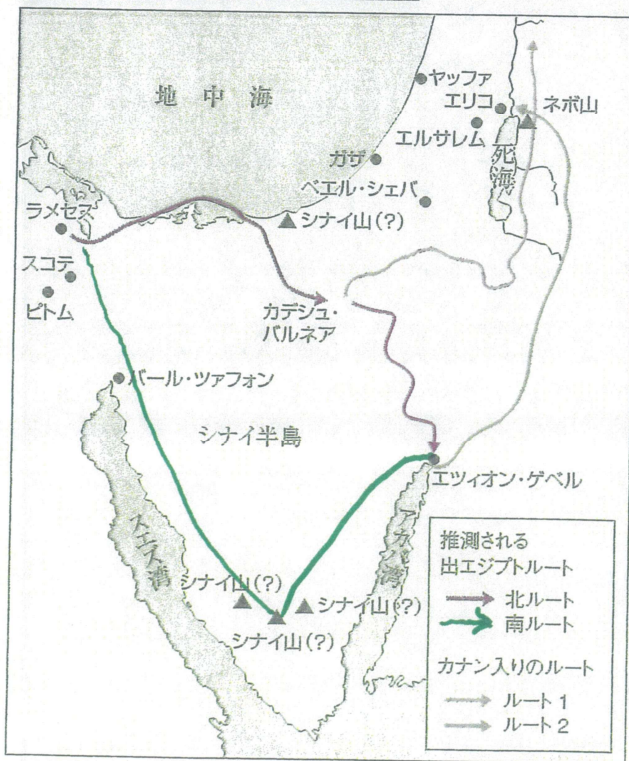


◆アブラハム一族の旅 約4000年前

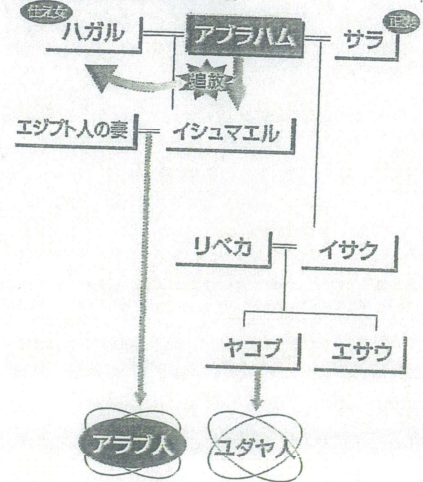


メソポタミア、カナン、エジプトを移動したアブラハムのふたりの子どもの系譜は、やがてユダヤ人とアラブ人へとつながる。ゆえにアブラハムは「民族の祖」と呼ばれる。

◆モーセの出エジプト経路 3250年前



◆アブラハムの系図

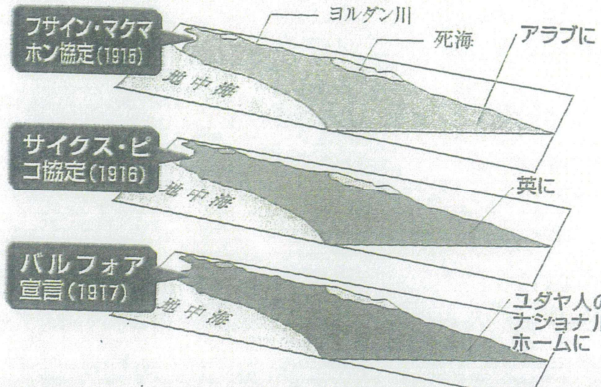


第一次世界大戦中の

イギリスの

アラビア、フランス、ユダヤとの外交

◆イギリスの3枚舌外交

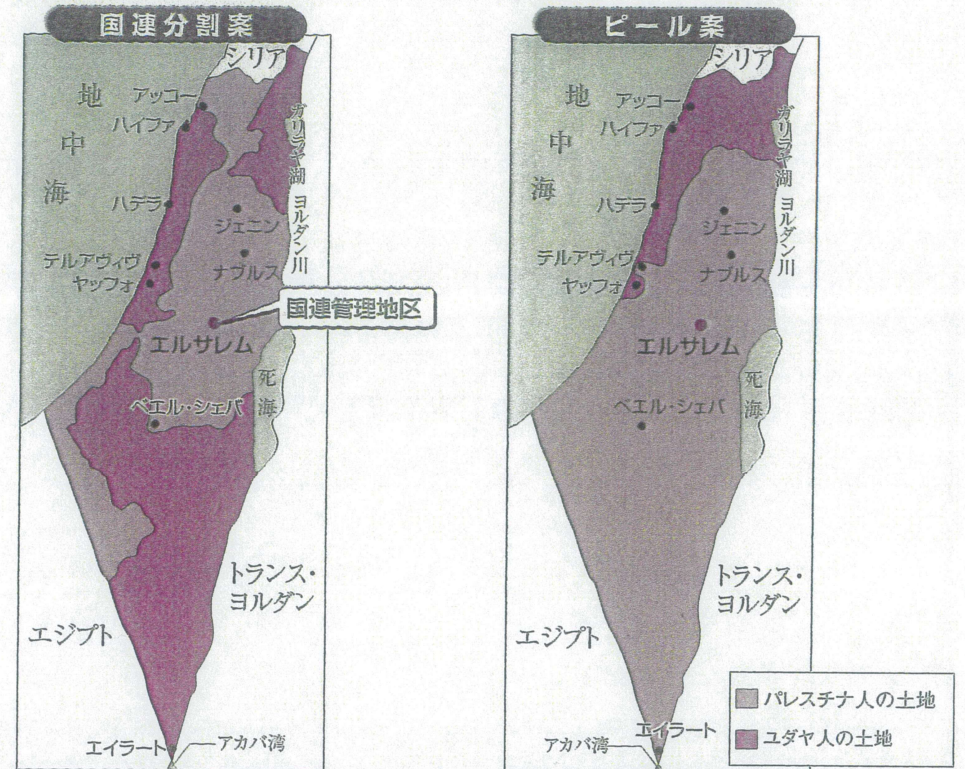


第二次大戦中

◆ホロコーストにおけるユダヤ人犠牲者数と収容所



◆2つのパレスチナ分割案



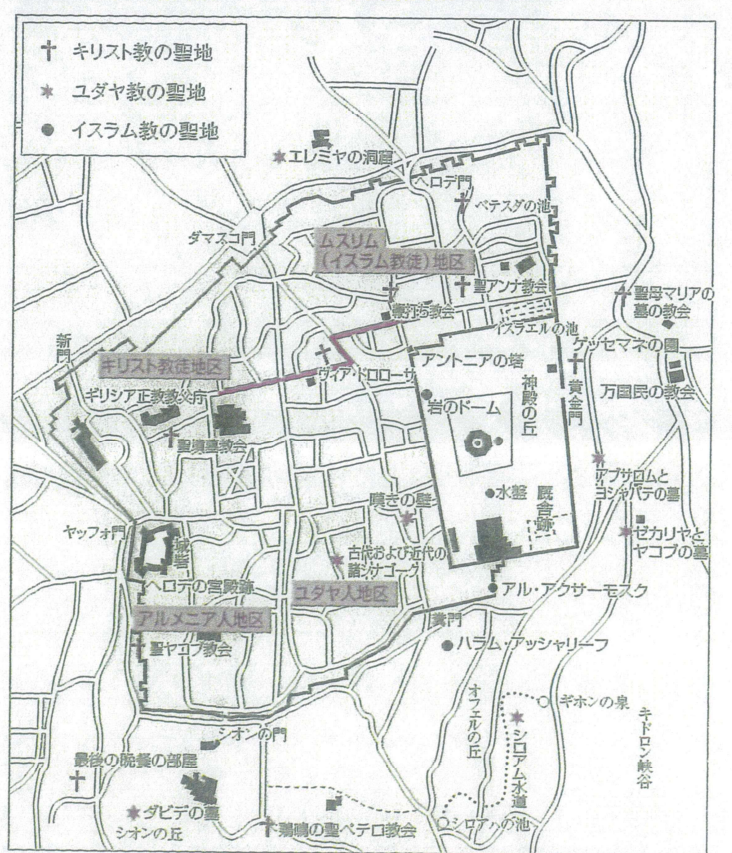
1947年に国連が承認した分割案は、人口などを考慮して平等に示された委任統治時代のピール案とは異なり、パレスチナの人口の3分の1を占めるに過ぎないユダヤ人に対し、土地の57%を与えるという、大変不公平なものであった。当然このような決議を認めることのできないアラブ諸国は、一斉に抗議し、パレスチナでは紛争が激化することとなった。

1982年

◆シナイ返還後のパレスチナ



◆聖地が混在するエルサレム旧市街



これまで見てきたように、エルサレム旧市街は、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の聖地として長い歴史を歩んできた。その結果、狭い空間に各宗教の聖地が混在している。

